

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	自治公民館施設整備事業		所管課【2】	コミュニティ推進課
			評価者(担当者)	西川 慶一郎
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(2)社会教育の充実		
	施策区分	(3)社会教育施設の充実		
(市民意識調査結果)		<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域	<input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域	<input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【D】維持領域
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市自治公民館施設整備費補助金交付要綱 】			
	<input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款10項5目2細目8】			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	玉名市内には258箇所の自治公民館が存在している。自治公民館は、地域住民の一番身近な交流施設であり、建物の中には、老朽化している建物が数多く存在しているため、地域住民の一番身近な生涯学習の場並びに交流施設としての充実を図る必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民、自治公民館
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	自治公民館の新築及び修繕の経費を市より補助することで、住民の学習意欲に答え、地域づくりの拠点として施設の安全及び利便性を向上させる。

《事務事業の概要》

事業期間【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度											
	【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】											
事業主体【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】											
実施方法【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】											
事務事業の具体的内容 【14】	社会教育の推進に必要な自治公民館の活動を促進し、社会教育活動の振興発展を図るため、自治公民館を整備しようとする地区に対して補助金を交付する。 新築(建築後24年以上の建替えを含む)及び購入(建築後10年以内)の場合は、事業費の3分の1かつ上限300万円。増築・改築の場合は、事業費の3分の1かつ上限100万円。修繕の場合は、事業費の3分の1かつ上限30万円。											
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事務事業を構成する細事業【15】</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>自治公民館施設整備事業</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td></td> </tr> </table>	事務事業を構成する細事業【15】		①	自治公民館施設整備事業	②		③		④		⑤
事務事業を構成する細事業【15】												
①	自治公民館施設整備事業											
②												
③												
④												
⑤												

《事務事業実施に係るコスト》

			H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金					
		県支出金					
		起債					
		受益者負担					
		その他					
		一般財源	15,730	4,520	5,730	5,500	
	【16】 小計	15,730	4,520	5,730	5,500	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
職人費用の費	職員人工数	0.15	0.15	0.25	0.25		
	職員の年間平均給与額(千円)	5,610	5,424	5,424	5,424		
	【17】 小計	842	814	1,356	1,356		
合計		16,572	5,334	7,086	6,856		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 自治公民館施設整備事業	公民館の新築・改修・修繕を行う行政区に対し、補助金交付を行う。	補助金交付単年度件数	件	15	11	7	7
②		補助金交付累計件数	件	61	72	79	86
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	
1 自治公民館整備率	H17年度以降の補助金累計交付件数/全自治公民館数(258)×100	%	23.0	26.0	30.0	33.3
			23.6	27.9	30.6	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	事業費の3分の1が補助されるということもあり、事業を廃止した場合、各区の自主財源のみでの実施となることから、住民主体による地域コミュニティの衰退など地域づくりそのものへの影響が懸念される。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	地域の核であるとともに地域コミュニティの場でもある自治公民館は老朽化しており、外部塗装、瓦の葺き替え、洋式トイレ等の改修や建て替えの要望が増加している。今後も更に要望件数の増加が見込まれ、また、雨漏り等突発的な修繕にも対応できる予算を確保しながら、引き続き地域づくりの拠点施設の充実を図る。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	自治公民館の整備は、地域活動の推進に役立っており、地域の生涯学習の拠点として整備が必要である。老朽化している行政区も多く、瓦の葺き替えや洋式トイレへの改修等、市民の要望は増加しており、宝くじ助成金等の他の補助金と併用することにより、自治公民館施設整備の充実を図っていく。	評価責任者 坂本 政輝
------------------	---	----------------